

平成 22 年 6 月 24 日

各 位

会 社 名 日本精密株式会社 (JASDAQ コード番号:7771) 代表者名 代表取締役社長 岡林 博

問合せ先 執行役員 田崎 政己 (TEL (048)225-5311)

(訂正・数値データ訂正あり)「平成22年3月期決算短信」の一部訂正について

平成 22 年 5 月 14 日に発表いたしました「平成 22 年 3 月期 決算短信」の一部に訂正すべき事項がありましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の箇所

【サマリー情報】

(参考)個別業績の概要

(2頁) 2.23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日) 【定性的情報・財務諸表等】

4.【連結財務諸表】

- (19頁)(8)【連結財務諸表に関する注記事項】(連結貸借対照表関係)
- (20頁)(8)【連結財務諸表に関する注記事項】(連結損益計算書関係)
- (29頁)(8)【連結財務諸表に関する注記事項】(関連当事者情報)

5.【個別財務諸表】

- (44頁)(2)【損益計算書】
- (46頁)(3)【株主資本等変動計算書】
- (53頁)(7)【個別財務諸表に関する注記事項】(有価証券関係)
- (55頁)(7)【個別財務諸表に関する注記事項】(重要な後発事象)

2. 訂正の理由

【サマリー情報】につきましては、子会社への売上取引計上漏れによる訂正であります。 なお、利益額につきましては織り込み済みでありますので訂正はありません。

【定性的情報・財務諸表等】につきましては、記載漏れ及び記載誤り等の訂正であります。

3.訂正内容(訂正箇所は下線で表示しております)

【サマリー情報】

(参考)個別業績の概要

(2頁) 2.23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

【訂正前】

2.23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常	利益	当期約	屯利益	1 株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,509	<u>35.7</u>	2		4		5		0.37
通期	<u>3,156</u>	<u>29.5</u>	55		59		75		4.97

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

【訂正後】

2.23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,810	62.8	2		4		5		0.37
通期	3,801	<u>56.0</u>	55		59		75		4.97

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

4.【連結財務諸表】

(19頁)(8)【連結財務諸表に関する注記事項】(連結貸借対照表関係)

【訂正前】

前連結会計年 (平成21年 3 月31		当連結会計年度 (平成22年 3 月31	
1 担保に供している資産		<u>1</u> 担保に供している資産	
(1) 担保資産		 (1) 担保資産	
預金	5,000千円	預金	5,000千円
投資有価証券	492 "	投資有価証券	318 "
建物	68,397 "	建物	68,703 "
土地	123,614 "	機械装置及び運搬具	170,908 "
借地権	105,176 "	土地	123,614 "
合計	302,680 "	借地権	168,572 "
		合計	537,117 "
(2) 上記に対応する債務		(2) 上記に対応する債務	
短期借入金	90,475千円	短期借入金	194,074千円
割引手形	44,571 "	長期借入金	13,471 "
合計	135,046 "	割引手形	31,848 "
		合計	239,394 "
上記の担保資産のうち土地と		上記の担保資産のうち土地と	
支払債務への㈱三菱東京UFJ銀		支払債務への㈱三菱東京UFJ銀行	
対するものであります。土地のは、工業所有権実施許諾取引へ		対するものであります。土地の- は、工業所有権実施許諾取引への	
ものであります。	い原が休証に刈りる	ものであります。	ノ 貝 4カ 休証 に 入 り る
2 受取手形割引高	100,324千円	<u>2</u> 受取手形割引高	69,259千円

【訂正後】

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
1 担保に供している資産		1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次
投資有価証券 49. 249. 249. 349. 349. 49. 49. 49. 49. 49. 49. 49. 49. 49.		<u>のとおりであります。</u> 投資有価証券 (株式) 7,813千円 2 担保に供している資産 (1) 担保資産
土地 123,61 借地権 105,17 合計 302,68 (2) 上記に対応する債務	6 "	預金5,000千円投資有価証券318 "建物68,703 "
短期借入金 90,475 割引手形 44,57 合計 135,04	1 " 6 "	機械装置及び運搬具 170,908 " 土地 123,614 " 借地権 168,572 "
上記の担保資産のうち土地と建物は、京セラ 支払債務への㈱三菱東京UFJ銀行による支払付対するものであります。土地の一部と投資有付は、工業所有権実施許諾取引への債務保証に	保証に 価証券	合計 537,117 # (2) 上記に対応する債務 短期借入金 194,074千円
ものであります。 2 受取手形割引高 100,32		長期借入金 13,471 " 割引手形 31,848 "
		合計 239,394 # 上記の担保資産のうち土地と建物は、京セラ㈱の 支払債務への㈱三菱東京UFJ銀行による支払保証に 対するものであります。土地の一部と投資有価証券 は、工業所有権実施許諾取引への債務保証に対する ものであります。 3 受取手形割引高 69,259千円

(20頁)(8)【連結財務諸表に関する注記事項】(連結損益計算書関係)

【訂正前】

前連結会計年度	当連結会計年度
(自 平成20年4月1日	(自 平成21年4月1日
至 平成21年 3 月31日)	至 平成22年 3 月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次	1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次
のとおりであります。	のとおりであります。
(省略)	(省 略)
2 有形固定資産売却益の内容は次の通りでありま	2 有形固定資産売却益の内容は次の通りでありま
す。	す。
車両運搬具 78千円	建物 2,000千円
	機械及び装置 <u>137</u> "
	土地 3,200 "
	借地権 3,000 "
3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。	3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。
工具、器具及び備品 9,647千円	工具、器具及び備品 2,064千円
4 減損損失の内容は次の通りであります。	
(省略)	

【訂正後】

サキルム 11 左右	ルキは人もため						
前連結会計年度	当連結会計年度						
(自 平成20年4月1日	(自 平成21年4月1日						
至 平成21年 3 月31日)	至 平成22年3月31日)						
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次	1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次						
のとおりであります。	のとおりであります。						
(省略)	(省 略)						
	(***						
2 有形固定資産売却益の内容は次の通りでありま	2 有形固定資産売却益の内容は次の通りでありま						
9 。	す 。						
車両運搬具 78千円	建物 2,000千円						
一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	機械及び装置 131 "						
	土地 3,200 "						
	借地権 3,000 "						
3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。	3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。						
工具、器具及び備品 9,647千円	工具、器具及び備品 2,064千円						
4 減損損失の内容は次の通りであります。							
. """							
(省略)							
\							

(29頁)(8)【連結財務諸表に関する注記事項】(関連当事者情報)

【訂正前】

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日) (追加情報)

(省略)

- 1 関連当事者との取引
 - (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引
- (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

(省略)

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	岡林 博			当社代表取締役	<u>所有</u> 直接0.2		被債務保証	480,000		

(注) 代表取締役岡林博は、当社の㈱群馬銀行及び GNCO Co., Ltd からの借入に対して債務保証を行っております。 なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

- 1 関連当事者との取引
- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引
- (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の内容又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	GNCO Co.,Ltd.	Korea	<u>4,650</u> 百万ウオ ン	アパレル製造業販売	被所有 直接19.7		資金の借入 資金の返済 利息の支払	86,416 228,416 35,663		258,000 18,078

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

借入利率等は市場金利を勘案して決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	岡林 博			当社代表取締役	<u>所有</u> 直接0.1		被債務保証	458,000		

(注) 代表取締役岡林博は、当社の㈱三菱東京 UFJ 銀行、㈱群馬銀行、㈱武蔵野銀行及び GNCO Co.,Ltd からの借入に対して債務保証を行っております。なお、保証料の支払は行っておりません。

【訂正後】

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日) (追加情報)

(省略)

- 1 関連当事者との取引
 - (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引
- (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

(省略)

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	岡林 博			当社代表取締役	<u>被所有</u> 直接0.2		被債務保証	480,000		

(注) 代表取締役岡林博は、当社の㈱群馬銀行及び GNCO Co., Ltd からの借入に対して債務保証を行っております。 なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

- 1 関連当事者との取引
 - (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引
- (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の内容又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	GNCO Co.,Ltd.	Korea	<u>12,345</u> 百万ウオ ン	アパレル製造業販売	被所有 直接19.7		資金の借入 資金の返済 利息の支払	86,416 228,416 35,663	短期借入金 未払費用	258,000 18,078

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

借入利率等は市場金利を勘案して決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	岡林 博			当社代表取締役	<u>被所有</u> 直接0.1		被債務保証	458,000		

(注) 代表取締役岡林博は、当社の㈱三菱東京 UFJ 銀行、㈱群馬銀行、㈱武蔵野銀行及び GNCO Co., Ltd からの借入に対して債務保証を行っております。なお、保証料の支払は行っておりません。

5.【個別財務諸表】

(44頁)(2)【損益計算書】

【訂正前】

		(単位:千円)
	前事業年度	当事業年度
	(自 平成20年4月1日	(自 平成21年4月1日
	至 平成21年3月31日)	至 平成22年3月31日)
(省略)		
経常利益又は経常損失()	58,273	55,512
特別利益 貸倒引当金戻入額	7,020	10,493
固定資産売却益	-	8,200
特別利益合計	7,020	18,693
特別損失		
関係会社株式評価損	100,000	-
遅延損害金	26,514	14,035
<u>その他</u>		3,809
特別損失合計	126,514	17,844
税引前当期純損失()	61,221	54,663
法人税、住民税及び事業税	6,808	5,142
法人税等調整額		-
法人税等豪渓	6,808	5,142
当期純損失()	68,029	59,805
【訂正後】		
	V == NV == ==	(単位:千円)
	前事業年度	当事業年度
	(自 平成20年4月1日	(自 平成21年4月1日
	(目 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(省略)	·	•
	至 平成21年3月31日)	至 平成22年3月31日)
経常利益又は経常損失()	·	至 平成22年3月31日)
経常利益又は経常損失() 特別利益	至 平成21年3月31日) 58,273	至 平成22年3月31日) 55,512
経常利益又は経常損失() 特別利益 貸倒引当金戻入額	至 平成21年3月31日)	至 平成22年 3 月31日) 55,512
経常利益又は経常損失() 特別利益 貸倒引当金戻入額 固定資産売却益	至 平成21年 3 月31日) 58,273 7,020	至 平成22年 3 月31日) 55,512 10,493 8,200
経常利益又は経常損失() 特別利益 貸倒引当金戻入額 固定資産売却益 特別利益合計	至 平成21年3月31日) 58,273	至 平成22年 3 月31日) 55,512 10,493 8,200
経常利益又は経常損失() 特別利益 貸倒引当金戻入額 固定資産売却益 特別利益合計 特別損失	至 平成21年 3 月31日) 58,273 7,020 - 7,020	至 平成22年 3 月31日) 55,512 10,493 8,200
経常利益又は経常損失() 特別利益 貸倒引当金戻入額 固定資産売却益 特別利益合計	至 平成21年 3 月31日) 58,273 7,020 - 7,020 100,000	至 平成22年 3 月31日) 55,512 10,493 8,200 18,693
経常利益又は経常損失() 特別利益 貸倒引当金戻入額 固定資産売却益 特別利益合計 特別損失 関係会社株式評価損	至 平成21年 3 月31日) 58,273 7,020 - 7,020	至 平成22年 3 月31日) 55,512 10,493 8,200 18,693
経常利益又は経常損失() 特別利益 貸倒引当金戻入額 固定資産売却益 特別利益合計 特別損失 関係会社株式評価損 遅延損害金	至 平成21年 3 月31日) 58,273 7,020 - 7,020 100,000	至 平成22年 3 月31日) 55,512 10,493 8,200 18,693 - 14,035 3,809
経常利益又は経常損失() 特別利益 貸倒引当金戻入額 固定資産売却益 特別利益合計 特別損失 関係会社株式評価損 遅延損害金 アスベスト除去費用 特別損失合計	至 平成21年 3 月31日) 58,273 7,020 - 7,020 100,000 26,514 -	至 平成22年 3 月31日) 55,512 10,493 8,200 18,693 - 14,035 3,809 17,844
経常利益又は経常損失() 特別利益 貸倒引当金戻入額 固定資産売却益 特別利益合計 特別損失 関係会社株式評価損 遅延損害金 アスベスト除去費用 特別損失合計 税引前当期純損失() 法人税、住民税及び事業税	至 平成21年 3 月31日) 58,273 7,020 - 7,020 100,000 26,514 - 126,514	至 平成22年 3 月31日) 55,512 10,493 8,200 18,693 - 14,035 3,809 17,844 54,663
経常利益又は経常損失() 特別利益 貸倒引当金戻入額 固定資産売却益 特別利益合計 特別損失 関係会社株式評価損 遅延損害金 アスベスト除去費用 特別損失合計 税引前当期純損失() 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額	至 平成21年 3 月31日) 58,273 7,020 - 7,020 100,000 26,514 - 126,514 61,221 6,808 -	至 平成22年 3 月31日) 55,512 10,493 8,200 18,693 - 14,035 3,809 17,844 54,663 5,142
経常利益又は経常損失() 特別利益 貸倒引当金戻入額 固定資産売却益 特別利益合計 特別損失 関係会社株式評価損 遅延損害金 アスベスト除去費用 特別損失合計	至 平成21年 3 月31日) 58,273 7,020 - 7,020 100,000 26,514 - 126,514 61,221	•

(46頁)(3)【株主資本等変動計算書】

【訂正前】

		(単位:千円)
	前事業年度	当事業年度
	(自 平成 20 年 4 月 1 日	(自 平成 21 年 4 月 1 日
	至 平成 21 年 3 月 31 日)	至 平成 22 年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,370,876	1,470,875
当期変動額		
新株の発行	50,000	75,000
新株の発行(新株予約権の行使)	49,999	19,999
当期変動額合計	99,999	94,999
当期末残高 	1,470,875	1,565,875
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,352,814	1,452,813
当期変動額		
新株の発行	50,000	75,000
新株の発行(新株予約権の行使)	49,999	19,999
当期変動額合計	99,999	95,000
	1,452,813	1,547,813
その他資本剰余金	·	

(以下省略)

【訂正後】

		(単位:千円)
	前事業年度	当事業年度
	(自 平成 20 年 4 月 1 日	(自 平成 21 年 4 月 1 日
	至 平成 21 年 3 月 31 日)	至 平成 22 年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,370,876	1,470,875
当期変動額		
新株の発行	50,000	75,000
新株の発行(新株予約権の行使)	49,999	19,999
当期変動額合計	99,999	94,999
当期末残高	1,470,875	1,565,875
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,352,814	1,452,813
当期変動額		
新株の発行	50,000	75,000
新株の発行(新株予約権の行使)	49,999	19,999
当期変動額合計	99,999	94,999
	1,452,813	1,547,813
その他資本剰余金		

(以下省略)

(53頁)(7)【個別財務諸表に関する注記事項】(有価証券関係)

【訂正前】

前事業年度(平成 21 年 3 月 31 日) 子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社及び関連会社株式

(単位:千円)

	(: : : : : : ;
	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	
(2) 関連会社株式	7,813
合計	7,813

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

【訂正後】

前事業年度(平成 21 年 3 月 31 日) 子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社及び関連会社株式

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	
(2) 関連会社株式	7,813
合計	7,813

(注) 前事業年度において、時価のない子会社株式の減損処理を行い、関係会社株式評価損 100,000 千円を計上して おります。

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(55頁)(7)【個別財務諸表に関する注記事項】(重要な後発事象)

【訂正前】

<u>前連結会計年度</u> (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	<u>当連結会計年度</u> (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 平成20年11月6日に発行いたしました第4回無担保 転換社債型新株予約権付社債につきまして、次のとお り権利行使が行われました。	
(省略)	

<u>前連結会計年度</u> (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	<u>当連結会計年度</u> (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
従業員数 0名 大株主及び持株比率 株式会社村井 94% その他 6%	
事業譲受けする子会社の概要	
(省略)	

【訂正後】

<u>前事業年度</u> (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	<u>当事業年度</u> (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 平成20年11月6日に発行いたしました第4回無担保 転換社債型新株予約権付社債につきまして、次のとお り権利行使が行われました。	
(省略)	

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	<u>当事業年度</u> (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
従業員数 0名	
大株主及び持株比率 株式会社村井 94%	
その他 6%	
事業譲受けする子会社の概要	
(省略)	

以 上